

2010年度

大学決算について

財務部 経理課

2010年度大学決算は、2011年5月12日開催の大学予算委員会および大学評議会、5月28日開催の法人理事会で承認されました。

2010年度の教学組織に関する改革では、これまでアメリカ研究科が蓄積してきた教育・研究を継承発展させ、アメリカ研究、現代アジア研究、グローバル社会研究の3つのクラスターから成るグローバル・スタディーズ研究科を今出川校地に開設しました。また、京田辺校地では、スポーツ健康科学部の大学院として、実社会に対応できる能力を有する高度専門職業人や卓越した研究者を養成するスポーツ健康科学研究科を設置しました。

教育研究の充実に向けての取り組みとして、公的機関による様々な教育研究支援事業に採択されました。日本学術振興会が実施する「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に、「歴史資産と近代国民的歴史意識の形成」および「グローバルイノベーション研究・教育ネットワークによる若手研究者の頭脳循環力の涵養」が採択され、若手研究者が世界の多様な研究課題に挑戦する機会が拡大されました。また、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に「統合的電力・通信社会環境の形成プロジェクト」、「大学等産学官連携自立化促進プログラム」に「知的財産活動基盤の強化」がそれぞれ採択されました。

地域に根ざした主な取り組みとして、京田辺校地では「同志社京田辺祭(クローバー祭)」をはじめとした京都府京田辺市との地域連携行事を展開し、今出川キャンパスでは生涯学習型観光プログラム「楽洛キャンパス」にて公開講座を実施しました。

将来に向けての改革では、同志社大学の国際主義を推進する事業として、2011年4月開設の「グローバル・コミュニケーション学部」(京田辺校地)および「国際教育インスティテュート」(今出川校地)の設置準備に取り組んだほか、文系学部の一貫教育体制構築に向けての今出川キャンパス移転整備事業として、同志社中学校舎跡地での新校舎建設がスタートしました。また、同志社大学の附属校として2011年4月に開校した同志社国際学院の校舎を京都府木津川市に建設しました。

上記のとおり、2010年度は、従来から継続している国際化の推進や大学院教育改革等を中心に必要な投資を行いました。支出面においては、経常的な教育研究経費の節減や優先度の高い施設・設備関係事業費の執行による支出の抑制がありましたが、同志社国際学院用地の取得に伴う固定資産の受贈等により予算と比較して増額となりました。一方、収入面では、着実に入学志願者数を確保したことによる入学検定料の増加や、寄付金や補助金、事業収入など外部資金の獲得を継続的に取り組んだことにより、予算よりも増収となっています。

以下、収支計算書に基づき主な収支の内容について説明します。

収入の部

学生生徒等納付金は302億円で、帰属収入に占める割合(学納金比率)は72%と大きな比重を占めています。

手数料は18億円で、入学検定料が主なものです。

寄付金は21億円で、教育研究施設等整備資金寄付金、奨学金寄付金、寄付教育研究プロジェクトなど教育研究活動への寄付金、奨学事業への寄付金、国際学院用地や機器備品などの現物寄付金を受け入れました。

補助金は41億円で、国庫補助金が主なものです。この大部分を占めるのが私立大学等経常費補助金で、一般補助18億円、特別補助16億円を受け入れています。その他の国庫補助金では、施設設備対象の補助金として研究装置、研究設備などの採択を受け、さらに戦略的な国際化拠点の形成を目的とした国際化拠点整備事業費補助金(グローバル30)、教育研究高度化のための支援体制整備事業等を実施するための研究拠点形成費等補助金、教育G Pなどの大学教育・学生支援推進事業を実施するための大学改革推進等補助金などを受入れました。

資産運用収入は10億円で、各種引当資産の運用収入および預金などの受取利息・配当金、施設設備利用料収入などです。

事業収入は7億円で、企業からの受託研究費などの受託事業収入、補助活動収入および付属事業収入が主なものです。

雑収入は7億円で、私立大学退職金財団からの交付金収入が主なものです。

繰出金は6億円で、法人内諸学校からの資金調達額の返済額が主なものです。

分担金は1億円で、法人業務に係る法人内諸学校の負担分です。

当期固定資産除却額は25億円で、機器備品の償却期間完了に伴う除却額などです。

当期末未払金は2億円で、固定資産取得に係る未

払金額を今年度の基本金組入額の減額項目として計上しているものです。

第2号基本金取崩額は33億円で、今出川校地整備事業に充当する大学今出川校地整備資金の取崩額です。

特定支出準備金取崩額は7億円で、屋内運動施設建設のための小学校への財政支援に係る準備金の取崩額および使途が特定された準備金の取崩額などです。

収入の部合計は484億円となり、寄付金、補助金、事業収入、資産運用収入などの増収および固定資産除却額の増加などにより予算に対して32億円の増加となりました。

支出の部

人件費は192億円で、帰属収入に占める割合(人件費比率)は46%となりました。補助金事業における職員採用見込み人数減などにより、全体では予算に対して2億円の減少となりました。

教育研究経費は143億円で、経常的な教育研究活動に要した経費です。

管理経費は17億円で、大学の維持管理に要した経費です。

繰入金金は7億円で、法人内諸学校への資金調達による繰入額が主なものです。

施設関係支出は69億円で、今出川校地整備事業や国際学院校舎建設事業などによる支出です。

設備関係支出は16億円で、教育研究用機器備品、図書などの固定資産取得に係る支出です。

当期固定資産受贈額は14億円で、同志社国際学院用地の取得額です。

借入金等返済支出は2億円で、償還計画に基づく計画分です。

前期末未払金は1億円で、前年度に取得した固定資産に係る未払金額の支払額を今年度の基本金組入額として計上しているものです。

第2号基本金組入額は、組入計画に基づき、今出川校地整備資金の20億円を組み入れました。

第3号基本金組入額は、寄付金および過年度から保有している準備金の一部を基金に組み入れました。

第4号基本金組入額は、法人全体の組入計算に基づき必要額を組み入れました。

特定支出準備金繰入額は12億円で、使途特定寄付金および研究費などの予算繰越額を決算において繰り入れたものです。

支出の部合計は499億円で、予算に対して8億円の増加となりました。

収支差額

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた**当年度消費収支差額は15億円**の支出超過となり、学生生徒等納付金以外の収入の増加や教育研究経費の執行残などにより、予算に対して23億円支出が減少しました。なお、累積消費収支差額としては**306億円**の支出超過額を翌年度以降に繰り越すことになります。

借入金

借入金残高は、前年度末に対して2億円減少し、当年度末では**9億円**となりました。

自己資金の不足額

消費支出超過額は内部資金の不足額であり、借入金は外部資金への依存額です。したがって、この両方を合わせた金額が自己資金の不足額となります。

前年度末の不足額は311億円でしたが、当年度末は4億円増加して**315億円**となりました。

(本文中の金額については1億円未満を調整しています)

■収支計算書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	30,145,000	30,186,700	△ 41,700
手数料	1,681,300	1,753,390	△ 72,090
寄付金	295,990	2,136,951	△ 1,840,961
補助金	3,881,330	4,114,659	△ 233,329
資産運用収入	869,340	956,741	△ 87,401
資産売却差額	384,620	385,782	△ 1,162
事業収入	585,400	714,034	△ 128,634
雑収入	720,000	738,347	△ 18,347
繰出金	393,890	627,466	△ 233,576
分担金	123,710	123,710	0
(帰属収入合計)	(39,080,580)	(41,737,780)	(△ 2,657,200)
当期固定資産除却額	1,919,920	2,454,745	△ 534,825
借入金等収入	0	0	0
当期末未払金	125,460	207,215	△ 81,755
第2号基本金取崩額	3,520,000	3,300,000	220,000
(基本金過年度組入額、未組入額合計)	(5,565,380)	(5,961,960)	(△ 396,580)
特定支出準備金取崩額	600,510	698,947	△ 98,437
[収入の部合計]	[45,246,470]	[48,398,687]	[△ 3,152,217]

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	19,376,380	19,210,367	166,013
教育研究経費	14,747,850	14,260,816	487,034
消耗品費他	11,463,170	10,966,843	496,327
減価償却額	3,284,680	3,293,973	△ 9,293
管理経費	1,588,930	1,692,008	△ 103,078
消耗品費他	1,440,980	1,544,111	△ 103,131
減価償却額	147,950	147,897	53
借入金等利息	19,720	19,720	0
資産処分差額	271,510	283,855	△ 12,345
徴収不能引当金繰入額	138,420	122,688	15,732
徴収不能額	0	12,459	△ 12,459
繰入金	900,000	715,127	184,873
予備費	115,000	-	115,000
(消費支出合計)	(37,157,810)	(36,317,040)	(840,770)
施設関係支出	7,009,720	6,856,714	153,006
設備関係支出	2,076,990	1,616,770	460,220
当期固定資産受贈額	0	1,418,761	△ 1,418,761
借入金等返済支出	206,080	206,080	0
前期末未払金	100,360	100,355	5
第2号基本金組入額	2,000,000	2,000,000	0
第3号基本金組入額	0	410	△ 410
第4号基本金組入額	119,800	119,800	0
(基本金要組入額、当年度組入額合計)	(11,512,950)	(12,318,890)	(△ 805,940)
特定支出準備金繰入額	352,830	1,218,172	△ 865,342
[支出の部合計]	[49,023,590]	[49,854,102]	[△ 830,512]

用語解説

● 収支計算書 ●

学校法人会計基準に基づく消費収支計算書においては基本金組入額を帰属収入から控除して表示しているため、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支計算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支計算書」です。

● 基本金 ●

第1号基本金は、学校法人が、教育研究活動に供するため、自己資金により取得した固定資産の価額です。

収支計算書において第1号基本金組入額は、支出の部に取得した固定資産(施設関係支出、設備関係支出、現物寄付資産)の額を表示し、さらに過年度取得した固定資産に係る借入金等返済支出を表示しています。また、収入の部に固定資産取得に係る借入金等収入、固定資産売却による再取得価額などを表示しています。

第2号基本金は、将来取得する固定資産に充てるための資金です。

第3号基本金は、基金として継続的に保持し、その運用果実により教育研究活動の遂行を支援するための資金です。

第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金として学校法人会計基準が定める額です。

収支差額の部			
科目	予算	決算	差異
(当年度消費収支差額)	(△ 3,777,120)	(△ 1,455,415)	(—)
消費支出準備金繰入額	0	0	—
消費支出準備金取崩額	3,110,100	1,758,398	—
[繰入取崩後当年度消費収支差額]	[△ 667,020]	[302,983]	[—]
[前年度繰越消費収支差額]	[△ 30,020,790]	[△ 30,948,899]	[—]
[翌年度繰越消費収支差額]	[△ 30,687,810]	[△ 30,645,916]	[—]

借入金			
科目	予算	決算	差異
[前年度未借入金残高]	[△ 1,134,770]	[△ 1,134,770]	[—]
当年度借入額	0	0	—
当年度返済額	206,080	206,080	—
[当年度未借入金残高]	[△ 928,690]	[△ 928,690]	[—]

■収支構成図

